

# 木下よしひろ 市政レポート



## 市民税500円増の条例 市長及び市会議員の 給与・報酬削減条例

可決

否決

9月19日、第3回横浜市定例会3日目の本会議において、平成26年度から10年間臨時的に個人市民税均等割を500円増税する条例が賛成多数によって可決されました。県議会ではすでに2月に県民増税500円が決まっており、横浜市民は年間計1,000円の増税となります。

この条例改正によって増税分は、「地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保」に充てられ、平成35年度までに、約120億円程度の防災対策財源が確保される見込みとなっています。

私たちみんなの党横浜市議員団14人はこの条例案に明確に反対の意思を表しました。防災対策・減災対策が必要なことはもちろんです。

今回条例の改正は、国が市税の臨時増税に関する特例法を制定したことによります。これは、東日本大震災復興基本法成立の流れの中にあり、国家公務員の給与平均7.8%の削減を決定し、復興財源確保をしていることから理解できます。

しかし、横浜市では東日本大震災以降の復興、防災対策のひとつのパッケージと言える地方公務員の人件費削減が議論されないまま、市職員給与削減に先行して市民税が増税されることとなってしまいました。

私たちができることとして、9月27日から10月16日まで設置される平成23年度の決算特別委員会でも外郭団体も含め、横浜市の行財政上の

無駄が無いかしっかりとチェックをしていき、第4回定例会、来年度の予算編成へ繋がります。

＜横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例及び横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の臨時特例に関する条例案を提出＞

第3回定例会ではみんなの党横浜市議員団14人と無所属クラブ2人の16人によって、上記市長及び市会議員の給与・報酬削減の臨時特例条例を提出しました。

これは市長等特別職の給与等と市会議員の報酬等を13パーセント、時限的に今年度削減しようとする条例です。東日本大震災に対処するため、私たち市会議員も僅かながらでも、横浜市財政状況の改善に寄与したいと願い条例案を提出しましたが、残念ながらこの条例案は反対多数で否決されました。「増税の前にやるべき事」があるのではないかと疑問に思います。

### 木下よしひろのプロフィール

1977年 12月21日生まれ。34歳。178cm  
横浜市立幸ヶ谷小学校卒業/横浜市立栗田谷中学校卒業  
神奈川県立横浜翠嵐高等学校卒業/東京学芸大学教育学部卒業  
東京学芸大学大学院修了(教育学修士)

【職歴】  
横浜市立中学校講師/横浜市立中学校事務主事  
横浜市立小学校事務主事/横浜市立中学校教諭  
2011年4月横浜市議員初当選  
みんなの党横浜市議員団所属/経済・港湾委員  
観光・創造都市・国際戦略特別委員会委員  
趣味：サッカー、テニス、卓球  
好きな食べ物：チーズケーキ、ままだおる